

令和 1 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	マイナンバー事務	会計名称	一般会計		担当課	市民課	
		予算科目	2 款 3 項 1 目	事業番号	651	所属長名	渡辺悦子
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	岡本千明	
法令根拠等	住民基本台帳法・行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 (マイナンバー法)				実施期間	【開始】	令和/平成 27 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 情報化社会に対応した基盤づくり					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」等に基づき、マイナンバーを使った情報連携により行政手続きの簡素化など行政サービスの利便性を図る。また、本人申請により交付されたマイナンバーカード (ICカード) を活用したサービスが民間企業の参入を可能とし、オンライン取引やポイントなどの付加サービスを搭載した多目的カードとして、情報化社会に対応した利用が期待される。						
事業の対象	全ての日本国民と日本に住民登録する外国人住民			事業の目的	マイナンバー制度は、行政の効率化、国民の利便性の向上、公平・公正な社会を実現するための社会基盤であり、マイナンバーは各種行政手続きに使用される番号である。マイナンバーカードは、本人確認とマイナンバー確認が併せてできる唯一の公的書類であることから、マイナンバー制度の成否を示す指標として、マイナンバーカードの普及率の向上と併せて、適切なカードの交付管理を目的とする。		
事業の内容 (整備内容)	平成27年10月から12桁の番号が割り当てられた通知カードを市民に送付する。平成28年1月からマイナンバーカードの申請・取得が開始され、電子証明を用いる電子申請が利用可能となる。平成29年2月からコンビニで住民票などの証明書の取得を開始し、平成29年7月からマイナポータルの利用申請等の開始となった。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	マイナンバーカード普及のため出前教室及び出張申請を実施した。また、関係課と情報共有し、マイナポイントID設定支援を実施した。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	1年度予定	9月末の実績	1年度実績
直接事業費	5,255	4,687	6,227	0	0	6,306	マイナンバーカード申請件数 (累計)	件	4887	5650	5321	6155
国庫支出金	2,960	4,337	6,227	0	0	6,306						
県支出金	0	0	0	0	0	0						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	102	198	0	0	0	74						
一般財源	2,193	152	0	0	0	△ 74	申請率	%	13.1	15.1	14.3	16.5
職員の人工 (にんく) 数	2.00	2.50				2.50	マイナンバーカード交付件数 (累計)	件	3927	4750	4264	5018
1人工当たりの人件費単価	7,982	7,992				7,992						
※ 直接事業費+人件費	21,219	24,667				26,286						
主な実施主体	直接実施 (嘱託職員0.5人を含む)		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)				交付率	%	10.5	12.7	11.4	13.5
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	5年間の合計		
					6,306	9,000	10,000	10,000	10,000	45,306		
成果指標	指標	前年度マイナンバーカード交付率と現年度マイナンバーカードの交付率を比較し、毎年度2%以上の増加を図ること			単位	%	区分年度	前年度	1 年度	2 年度	目標 毎年度	
	指標設定の考え方	マイナンバーカード交付率 {マイナンバーカード交付件数 (J-LIS集計値) / 人口 (当該年1月1日)} の上昇率			⇒	目標	10.7	12.7	15.5	2%/年		
	指標で表せない効果	勤務先、金融機関、年金等の手続でマイナンバーを提供する機会が増えており、マイナンバーに対する認知度は年々たかまってきている。ただし、マイナンバーカードを保有しなくても通知カードでマイナンバーを提供することにより行政手続が完了するため、交付率を上げるには、任意申請のままでは難しく、国の施策が必要である。				実績	10.5	13.5				

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		経済対策の一環としてマイナンバーカードの取得者に対するポイント還元の実施が決定した。マイナンバーカードの発行を円滑に行えるよう、関係課との情報共有を密にして取り組みを加速させる必要がある							
事務事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	令和元年6月4日改正のデジタル・ガバメント閣僚会議において、「マイナンバーカードの普及及びマイナンバーの利活用の促進に関する方針」が決定され、令和2年度に実施するマイナポイント事業や令和3年3月から本格実施されるマイナンバーカードの健康保険証としての利用を円滑に実施するための施策が展開されることとなった。それを受けて、関係課と情報共有し、マイナンバーカードの交付促進に向けた取り組みを実施した。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4				
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今とところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	4				
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A		
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4				
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多量である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	4				
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A			
		コスト効率	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3					
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4					
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) マイナンバーを利用した行政手続きの効率化を推進するため必要なじょうであり、継続して実施する。、
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4				
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今とところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	4				
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A			
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4					
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多量である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	4					
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A				
	コスト効率	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	4						
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4						
所属長の課題認識	効率性	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	所 属 長 の 課 題 認 識	国は、マイナンバーカードを基盤とした安全・安心で利便性の高い世辞たる社会の実現に向け、電子証明書機能を活用した施策を展開させ、官民共同でマイナンバーカードの普及を強力に推進させており、令和4年度まではカードの申請・交付・付加機能の設定など、事務量の増加が推測される。また、カード保有者の電子証明書の更新等の事務が日常的に負荷されることとなり、職員体制を見直す必要がある。	

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 行政評価委員会委員選定事業 「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」等に基づくマイナンバー制度は、国民の利便性向上に資するとともに公平・公正な社会を実現するための社会基盤であり、事業継続と判断する。なお、同カード受け取り等の利便性向上のため、令和2年4月から平日受付時間を延長する等の対応を図るが、継続して交付率の向上に努める必要がある。		
			<input type="checkbox"/>		一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。
			<input type="checkbox"/>		一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。
<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。				

行政評価委員会の答申	外部評価	<p>答申の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・窓口での写真撮影等、普及のために伊予市独自の様々な取組をしている。もっとアピールしてもよい。 ・交付率が低い若い層へのアピールを。そこに届くように努力を続けてもらいたい。 ・個人情報全てが漏洩してしまうのではという市民の不安を解消するために、丁寧な周知活動や説明をすべきである。 ・成果指標の設定が難しい。目標をどこに設定すればよいのか。普及率の向上を目指すのであれば、引き続きの努力を。 ・一市民として何が不安かという、やはり個人情報保護への不安。取得について前向きに考えてみたい。 ・マイナンバーカードに関する1,500通のアンケートで30%程度の回収率。これが全てを物語っている。
------------	------	--

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄 国の普及策を踏まえ、更なる啓発また普及率の向上を図ること。
	<input checked="" type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	